

岩手県災害時小児周産期リエゾン設置要綱（案）

（趣旨）

第1 地震、津波その他の自然災害又は大規模な事故等（以下「災害等」という。）が発生した場合において、被災地における小児・周産期医療が迅速かつ的確に提供されるよう医療救護活動を統括するため、岩手県災害時小児周産期リエゾン（以下「リエゾン」という。）を置く。

（役割）

第2 リエゾンは、知事の指揮下において、災害等の状況に応じて適切な医療体制が構築されるよう、次に掲げる事項について専門的な助言を行う。

- （1）被災地における小児・周産期医療ニーズの把握に関すること。
- （2）各種支援チームの派遣等人的支援及び物的支援。
- （3）その他小児・周産期医療に関する情報収集・調整。

（活動場所）

第3 リエゾンは県全体の小児・周産期医療に係る助言等を、県庁又は知事が指示する場所において行う。

（委嘱及び任期）

第4 リエゾンは、厚生労働省が実施する養成研修を受講した者のうちから知事が委嘱する。

2 リエゾンの任期は2年とする。ただし、知事が必要と認める場合は、再度委嘱することができる。

3 委嘱に関する事務は、保健福祉部医療政策室が行うこととする。

（職務）

第5 リエゾンは、災害等が発生した場合において、知事の要請により第3に掲げる場所に参集し、第2に定める事項について助言を行う。

2 リエゾンは、急性期においてはDMATと連携して活動し、DMATの活動が終了するときにはDMATから所要の事項を引き継いだ災害医療コーディネーターと連携する。

3 知事は、被災地における医療活動が安定した場合は、リエゾンに対する活動要請を解除するものとし、リエゾンは、知事に対し、所要の事項を引き継ぐものとする。

（実費弁償等）

第6 リエゾンが知事の要請により職務に従事した場合は、実費弁償として1日につき災害救助法施行細則（昭和35年岩手県規則第59号）別表第2に定める額を支給する。

2 リエゾンが、その職務に関連して負傷し、疾病にかかり又は死亡した場合は、災害に際し応急措置の業務に従事した者に係る損害補償に関する条例（昭和37年岩手県条例第47号）の規定に準じて県が扶助金を支給するものとする。ただし、県立病院の職員であるリエゾンにあっては、地方公務員災害補償法（昭和42年8月1日法律第121号）によるものとする。

(守秘義務)

第7 リエゾンは、職務上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(庶務)

第8 リエゾンに関する庶務は、保健福祉部医療政策室において処理する。

(用語の読替え)

第9 この要綱において、「県」及び「知事」とあるのは、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に基づく災害対策本部が設置された場合にあっては、それぞれ「県災害対策本部」及び「県災害対策本部長」と読み替えるものとする。

(補則)

第10 この要綱において定めるもののほか、リエゾンに関して必要な事項については、別に定める。

附 則

1 この要綱は、平成〇年〇月〇日から施行する。